

福岡県解体工事等特記仕様書																																												
<table border="1"> <tr> <td colspan="3">環境への配慮について</td> </tr> <tr> <td colspan="3">「国による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」により、環境負荷の低減できる材料を選定すること。 指定品目、判断基準は「福岡県環境物品等調達方針」によること。</td> </tr> </table>			環境への配慮について			「国による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」により、環境負荷の低減できる材料を選定すること。 指定品目、判断基準は「福岡県環境物品等調達方針」によること。																																						
環境への配慮について																																												
「国による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」により、環境負荷の低減できる材料を選定すること。 指定品目、判断基準は「福岡県環境物品等調達方針」によること。																																												
<p>1. 工事概要 1. 工事名称 公立大学法人福岡県立大学旧生涯福祉研究センター解体工事</p> <p>2. 工事場所 田川市伊田4395番地</p> <p>3. 工事概要 建築物の解体、敷地内整備</p> <p>4. 別途工事</p> <p>5. その他</p>																																												
<p>II 解体工事等仕様</p> <p>1. 標准仕様 図面及び特記仕様書に記載されていない事項はすべて国土交通省大臣官房官房総務部監修「建築物解体工事共通仕様書」(令和4年版)」、及び同上監修「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)」(令和4年版)」、「公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)」(令和4年版)」による。</p> <p>2. 特記仕様 1) 項目は番号に印のついたものを適用する。 2) 特記事項は印のついたものを適用する。 ○印のつかない場合は、※印のついたものを適用する。 ○印と※印のついた場合は、共に適用する。</p> <p>3) 特記事項に記載の解( )は、建築物解体工事共通仕様書、(標仕 )は、公共建築工事標準仕様書(建築工事編)また改( )は、公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)の当該項目、当該図、または当該表を示す。</p> <p>4) 形状寸法の単位は特記なきかぎり、ミリメートルとする。</p>																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>章</th> <th>項目</th> <th>特記事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">① 一般共通事項</td> <td>① 工事範囲</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>○建築物 ○地上部 ○地下部 ○杭 ( )</li> <li>○付属構造物 ○浄化槽 ○貯油槽 ○杭 ( )</li> <li>○電気設備 ○建物内配管配線 ○電気設備機器 ( )</li> <li>○建物への引込線 ( )</li> <li>○給排水設備 ○建物内配管配線 ○衛生設備機器 ( )</li> <li>○建物への引込管 (玉下ろし) ( )</li> <li>○空調設備 ○建物内配管 ○空調設備機器 ( )</li> <li>○建物内風道 ( )</li> <li>ガス設備 ○建物内配管 ○ガス設備機器 ( )</li> <li>建物への引込管 ( )</li> <li>○屋外付帯 門、門扉 塀、フェンス 蔽装 ( )</li> <li>植栽 ( ) ( )</li> <li>○有害廃棄物の処理 廃PCB ○特定フロンガス ○廃石墨等 ( )</li> <li>什器、備品類等の撤去 建物管理者 工事受注者</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>オイルタンク内のオイル</td> <td>※ ( )</td> </tr> <tr> <td>ビット(浄化槽、便槽、汚泥)</td> <td>※ ( )</td> </tr> <tr> <td>使用されたいた酸、アルカリ、薬品等の残さ</td> <td>※ ( )</td> </tr> <tr> <td>医療系特別管理産業廃棄物、放射性廃棄物</td> <td>※ ( )</td> </tr> <tr> <td>フロン、ハラン使用機器</td> <td>・ ( )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・ ( )</td> </tr> <tr> <td>② 適用基準等</td> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の処理及び清掃に関する法律</li> <li>・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律</li> <li>・建築工事安全施工監理指針 國土交通省</li> <li>・建築工事安全施工監理指針 國土交通省</li> <li>・建設工事公害災害防止対策要綱 國土交通省</li> <li>・建設副産物適正処理推進要綱 國土交通省</li> <li>・建設廃棄物処理指針 厚生労働省生活衛生局</li> <li>・石粉じんへのばく露防止マニュアル 建設業労働災害防止協会</li> <li>・建築物の全体等に係る石粉飛散防止対策マニュアル 球磨県大気保全局</li> <li>・石粉障害予防規則 厚生労働省労働基準局</li> <li>・特定化学物質等障害予防規則 厚生労働省労働基準局</li> <li>・労働安全衛生法 厚生労働省労働基準局</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>③ 適用範囲等</td> <td colspan="2"> <p>すべての設計図書は相互に補完するものとする。 解(1.1.1) 改(1.1.1)</p> <p>ただし、設計図書間に相違がある場合、設計図書の優先順位は、次の(1)から(5)の順番のどおりとする。</p> <p>(1) 質問回答書((2)から(5)に対するもの)</p> <p>(2) 現場説明書</p> <p>(3) 特記仕様書</p> <p>(4) 図面</p> <p>(5) 建築物解体工事共通仕様書(以下「解体共通仕様書」という。)及び公共建築工事標準仕様書(以下「標仕」という。)、公共建築改修工事標準仕様書(以下「改修標仕」という。)</p> </td> </tr> <tr> <td>4. 文化財その他埋蔵物</td> <td colspan="2">工事の施工に当たり、文化財その他の埋蔵物を発見した場合は、直ちにその状況を監督員に報告する。その後の措置については、監督員の指示に従う。 解(1.1.12) 改(1.1.12)</td> </tr> <tr> <td>5. 施工中の安全確保</td> <td colspan="2">建築基準法、労働安全衛生法、その他関係法令等によるほか、「建設工事公害災害防止対策要綱」に従うとともに、「建築工事安全施工技術指針」を参考に、常に工事の安全に留意して現場代理人が管理を行い、施工に伴う灾害及び事故の防止に努める。 解(1.3.6) 改(1.3.7)</td> </tr> <tr> <td>6. 環境保全等</td> <td colspan="2">建築基準法、環境基本法、騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、廃棄物処理法、土壤汚染対策法、資源の有効な利用の促進に関する法律、建設リサイクル法その他関係法令等によるほか、「建設副産物適正処理推進要綱」に従い、周辺環境の保全に努める。また、工事に伴い発生する廃棄物の選別等を行い、リサイクル等再資源化に努める。 解(1.3.9) 改(1.3.11)</td> </tr> <tr> <td>7. 排出ガス対策型建設機械</td> <td colspan="2"> <p>「排出ガス対策型建設機械指定要領」に基づき、指定された建設機器を使用すること。</p> <p>(対象機種: パックハウ、ブルドーザー、トラクターショベル(車輪式)、空気圧縮機(可動式)、油圧ユニット(油圧ハンマ・アースオーガ油圧式鋼管圧入引抜機・油圧式杭圧入引抜機アースオーガ・オールケーシング掘削機・リバーサーキュレーションドリル・アースドリル地下連續壁施工機・全回転型オールケーシング掘削機の基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの)、ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ、ホイールクレーン、発電発動機(可動式(溶接兼用機を含む))但し、以上はディーゼルエンジン(エンジン出力7.5kW以上260kW以下)を搭載したものに限る。</p> </td> </tr> </tbody> </table>			章	項目	特記事項	① 一般共通事項	① 工事範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>○建築物 ○地上部 ○地下部 ○杭 ( )</li> <li>○付属構造物 ○浄化槽 ○貯油槽 ○杭 ( )</li> <li>○電気設備 ○建物内配管配線 ○電気設備機器 ( )</li> <li>○建物への引込線 ( )</li> <li>○給排水設備 ○建物内配管配線 ○衛生設備機器 ( )</li> <li>○建物への引込管 (玉下ろし) ( )</li> <li>○空調設備 ○建物内配管 ○空調設備機器 ( )</li> <li>○建物内風道 ( )</li> <li>ガス設備 ○建物内配管 ○ガス設備機器 ( )</li> <li>建物への引込管 ( )</li> <li>○屋外付帯 門、門扉 塀、フェンス 蔽装 ( )</li> <li>植栽 ( ) ( )</li> <li>○有害廃棄物の処理 廃PCB ○特定フロンガス ○廃石墨等 ( )</li> <li>什器、備品類等の撤去 建物管理者 工事受注者</li> </ul>	オイルタンク内のオイル	※ ( )	ビット(浄化槽、便槽、汚泥)	※ ( )	使用されたいた酸、アルカリ、薬品等の残さ	※ ( )	医療系特別管理産業廃棄物、放射性廃棄物	※ ( )	フロン、ハラン使用機器	・ ( )		・ ( )		・ ( )		・ ( )		・ ( )	② 適用基準等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の処理及び清掃に関する法律</li> <li>・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律</li> <li>・建築工事安全施工監理指針 國土交通省</li> <li>・建築工事安全施工監理指針 國土交通省</li> <li>・建設工事公害災害防止対策要綱 國土交通省</li> <li>・建設副産物適正処理推進要綱 國土交通省</li> <li>・建設廃棄物処理指針 厚生労働省生活衛生局</li> <li>・石粉じんへのばく露防止マニュアル 建設業労働災害防止協会</li> <li>・建築物の全体等に係る石粉飛散防止対策マニュアル 球磨県大気保全局</li> <li>・石粉障害予防規則 厚生労働省労働基準局</li> <li>・特定化学物質等障害予防規則 厚生労働省労働基準局</li> <li>・労働安全衛生法 厚生労働省労働基準局</li> </ul>		③ 適用範囲等	<p>すべての設計図書は相互に補完するものとする。 解(1.1.1) 改(1.1.1)</p> <p>ただし、設計図書間に相違がある場合、設計図書の優先順位は、次の(1)から(5)の順番のどおりとする。</p> <p>(1) 質問回答書((2)から(5)に対するもの)</p> <p>(2) 現場説明書</p> <p>(3) 特記仕様書</p> <p>(4) 図面</p> <p>(5) 建築物解体工事共通仕様書(以下「解体共通仕様書」という。)及び公共建築工事標準仕様書(以下「標仕」という。)、公共建築改修工事標準仕様書(以下「改修標仕」という。)</p>		4. 文化財その他埋蔵物	工事の施工に当たり、文化財その他の埋蔵物を発見した場合は、直ちにその状況を監督員に報告する。その後の措置については、監督員の指示に従う。 解(1.1.12) 改(1.1.12)		5. 施工中の安全確保	建築基準法、労働安全衛生法、その他関係法令等によるほか、「建設工事公害災害防止対策要綱」に従うとともに、「建築工事安全施工技術指針」を参考に、常に工事の安全に留意して現場代理人が管理を行い、施工に伴う灾害及び事故の防止に努める。 解(1.3.6) 改(1.3.7)		6. 環境保全等	建築基準法、環境基本法、騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、廃棄物処理法、土壤汚染対策法、資源の有効な利用の促進に関する法律、建設リサイクル法その他関係法令等によるほか、「建設副産物適正処理推進要綱」に従い、周辺環境の保全に努める。また、工事に伴い発生する廃棄物の選別等を行い、リサイクル等再資源化に努める。 解(1.3.9) 改(1.3.11)		7. 排出ガス対策型建設機械	<p>「排出ガス対策型建設機械指定要領」に基づき、指定された建設機器を使用すること。</p> <p>(対象機種: パックハウ、ブルドーザー、トラクターショベル(車輪式)、空気圧縮機(可動式)、油圧ユニット(油圧ハンマ・アースオーガ油圧式鋼管圧入引抜機・油圧式杭圧入引抜機アースオーガ・オールケーシング掘削機・リバーサーキュレーションドリル・アースドリル地下連續壁施工機・全回転型オールケーシング掘削機の基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの)、ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ、ホイールクレーン、発電発動機(可動式(溶接兼用機を含む))但し、以上はディーゼルエンジン(エンジン出力7.5kW以上260kW以下)を搭載したものに限る。</p>	
章	項目	特記事項																																										
① 一般共通事項	① 工事範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>○建築物 ○地上部 ○地下部 ○杭 ( )</li> <li>○付属構造物 ○浄化槽 ○貯油槽 ○杭 ( )</li> <li>○電気設備 ○建物内配管配線 ○電気設備機器 ( )</li> <li>○建物への引込線 ( )</li> <li>○給排水設備 ○建物内配管配線 ○衛生設備機器 ( )</li> <li>○建物への引込管 (玉下ろし) ( )</li> <li>○空調設備 ○建物内配管 ○空調設備機器 ( )</li> <li>○建物内風道 ( )</li> <li>ガス設備 ○建物内配管 ○ガス設備機器 ( )</li> <li>建物への引込管 ( )</li> <li>○屋外付帯 門、門扉 塀、フェンス 蔽装 ( )</li> <li>植栽 ( ) ( )</li> <li>○有害廃棄物の処理 廃PCB ○特定フロンガス ○廃石墨等 ( )</li> <li>什器、備品類等の撤去 建物管理者 工事受注者</li> </ul>																																										
	オイルタンク内のオイル	※ ( )																																										
	ビット(浄化槽、便槽、汚泥)	※ ( )																																										
	使用されたいた酸、アルカリ、薬品等の残さ	※ ( )																																										
	医療系特別管理産業廃棄物、放射性廃棄物	※ ( )																																										
	フロン、ハラン使用機器	・ ( )																																										
		・ ( )																																										
		・ ( )																																										
		・ ( )																																										
		・ ( )																																										
② 適用基準等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の処理及び清掃に関する法律</li> <li>・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律</li> <li>・建築工事安全施工監理指針 國土交通省</li> <li>・建築工事安全施工監理指針 國土交通省</li> <li>・建設工事公害災害防止対策要綱 國土交通省</li> <li>・建設副産物適正処理推進要綱 國土交通省</li> <li>・建設廃棄物処理指針 厚生労働省生活衛生局</li> <li>・石粉じんへのばく露防止マニュアル 建設業労働災害防止協会</li> <li>・建築物の全体等に係る石粉飛散防止対策マニュアル 球磨県大気保全局</li> <li>・石粉障害予防規則 厚生労働省労働基準局</li> <li>・特定化学物質等障害予防規則 厚生労働省労働基準局</li> <li>・労働安全衛生法 厚生労働省労働基準局</li> </ul>																																											
③ 適用範囲等	<p>すべての設計図書は相互に補完するものとする。 解(1.1.1) 改(1.1.1)</p> <p>ただし、設計図書間に相違がある場合、設計図書の優先順位は、次の(1)から(5)の順番のどおりとする。</p> <p>(1) 質問回答書((2)から(5)に対するもの)</p> <p>(2) 現場説明書</p> <p>(3) 特記仕様書</p> <p>(4) 図面</p> <p>(5) 建築物解体工事共通仕様書(以下「解体共通仕様書」という。)及び公共建築工事標準仕様書(以下「標仕」という。)、公共建築改修工事標準仕様書(以下「改修標仕」という。)</p>																																											
4. 文化財その他埋蔵物	工事の施工に当たり、文化財その他の埋蔵物を発見した場合は、直ちにその状況を監督員に報告する。その後の措置については、監督員の指示に従う。 解(1.1.12) 改(1.1.12)																																											
5. 施工中の安全確保	建築基準法、労働安全衛生法、その他関係法令等によるほか、「建設工事公害災害防止対策要綱」に従うとともに、「建築工事安全施工技術指針」を参考に、常に工事の安全に留意して現場代理人が管理を行い、施工に伴う灾害及び事故の防止に努める。 解(1.3.6) 改(1.3.7)																																											
6. 環境保全等	建築基準法、環境基本法、騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、廃棄物処理法、土壤汚染対策法、資源の有効な利用の促進に関する法律、建設リサイクル法その他関係法令等によるほか、「建設副産物適正処理推進要綱」に従い、周辺環境の保全に努める。また、工事に伴い発生する廃棄物の選別等を行い、リサイクル等再資源化に努める。 解(1.3.9) 改(1.3.11)																																											
7. 排出ガス対策型建設機械	<p>「排出ガス対策型建設機械指定要領」に基づき、指定された建設機器を使用すること。</p> <p>(対象機種: パックハウ、ブルドーザー、トラクターショベル(車輪式)、空気圧縮機(可動式)、油圧ユニット(油圧ハンマ・アースオーガ油圧式鋼管圧入引抜機・油圧式杭圧入引抜機アースオーガ・オールケーシング掘削機・リバーサーキュレーションドリル・アースドリル地下連續壁施工機・全回転型オールケーシング掘削機の基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの)、ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ、ホイールクレーン、発電発動機(可動式(溶接兼用機を含む))但し、以上はディーゼルエンジン(エンジン出力7.5kW以上260kW以下)を搭載したものに限る。</p>																																											

## 令和6年度改定(R6.6)

<p>① 施工調査</p> <p>施工調査は、特記による。特記がなければ、次による。</p> <p>処理工事に当たり、あらかじめ事前の施工調査を次の事項について行う。</p> <p>(i) アスベスト含有成形板の種類、厚さ等の確認</p> <p>(ii) アスベスト含有成形板の種類、厚さ等の確認</p> <p>(iii) アスベスト含有成形板使用数量の確認</p> <p>(iv) 施工範囲と工事管理区分の確認</p> <p>(v) 廃棄物等の搬出方法について</p> <p>② 施工計画書</p> <p>施工計画書は、施工に先立ち、処理工事に伴うアスベスト粉じんの飛散防止対策を盛り込んだ施工計画書を施工調査等の結果に基づき作成し、監督職員の承諾を受ける。</p> <p>なお、施工計画書に記載すべき事項は、次のとおりとする。</p> <p>① 工事概要 ア. 工事名 イ. 工事場所 ウ. 工事期間 エ. 工事内容 オ. その他</p> <p>② 管理組織 ③ 安全衛生管理及び飛散防止対策 ④ 使用用具、器具類、材料及び調合 ⑤ 工事の流れ ⑥ 仮設計画 (足場、養生) ⑦ 作業要領 (作業計画図面を含む。) ⑧ 確認、検査方法及びトラブル時の対応方法 ⑨ アスベスト廃棄物処理計画 ⑩ 添加書類</p> <p>③ 安全衛生管理</p> <p>④ 除去処理工事</p> <p>⑤ 検査及び後片付け</p> <p>⑥ 施工記録</p> <p>⑦ 施工記録</p> <p>⑧ 施工調査等</p> <p>⑨ アスベスト含有保溫材等の除工事</p> <p>⑩ 施工計画書</p> <p>⑪ 検査及び後片付け</p> <p>⑫ 施工記録</p> <p>仕上復旧特記仕様</p> <p>1. 危険防止</p> <p>2. 構造</p> <p>3. 安全衛生管理</p> <p>4. 除去処理工事</p> <p>5. 汚染物処分工事</p> <p>6. 検査及び後片付け</p>
<p>施工調査は、特記による。特記がなければ、次による。</p> <p>処理工事に当たり、あらかじめ事前の施工調査を次の事項について行う。</p> <p>(i) アスベスト含有成形板の種</p>